

『2015（平成27）年度新入生の生活に関する調査』 —新入生のキャリア意識および学生支援に関する一考察—

中川まり・北澤泰子

お茶の水女子大学 学生・キャリア支援センター

Report on “The Research of the Life of the New Students of 2015” - A Study on Their Career and the Student-support -

Mari NAKAGAWA* and Yasuko KITAZAWA

Ochanomizu University; Student and Career Support Center

This paper reports on the results of our research on the lives of new students at Ochanomizu University and their guardians in 2015, focusing on their career and student support. Four hundred and nineteen new students and four hundred and twenty-one guardians completed questionnaire surveys about student life, career, dormitories, and their families. We report the main findings as follows: 1. The percentage of students who commute from their own home is 56.7%. Therefore, about 40 percent of students commute from their dormitory or boardinghouse, etc. Further, 50.5% of the students living outside of their own home receive a monthly remittance of less than 100,000 yen. 2. The percentage of guardians who need scholarships for their children increased over ten points from the previous year among those with household incomes under 6,000,000 yen. 3. About 70% of students surveyed wish to keep working after marriage and having children. 4. A total of 48.2% of the students answered that their fathers are involved in their future and obtaining employment, and 68.0% of the students answered that their mothers are also involved.

keywords : campus life career scholarship dormitory

はじめに

お茶の水女子大学では、2011（平成23）年度より、新入学生（学部）とその保護者を対象とした質問紙調査『新入生生活調査』を毎年実施している。2015（平成27）年3月に実施した本調査はその5回目であり、学生・キャリア支援センターが調査主体である。調査目的は、学生本人および保護者の大学へのニーズを明らかにすることによって、お茶の水女子大学の学生・キャリア支援活動をより効果的に行うための基礎資料とすることである。

本稿では、2015（平成27）年度新入生を対象にした調査の結果について、入学後の学生生活をはじめとし、キャリア意識および学生支援に着目して報告をする。キャリア意識に着目する理由は、若年層の就業力およびキャリア教育への関心が高まる中、新入生のキャリア意識への理解を深めることで、お茶の水女子大学に合ったキャリア教育・キャリア支援策を実践するためである。また新入生の大学に対する学生支援へ

の期待や家庭の経済状況などに着目することにより、何割程度の学生が奨学金や学生寮を希望し、その家庭の経済状況との関連を把握することで、より適切な奨学金や学生寮などの支援活動につなげたいと考えている。

調査の概要

目的

本調査は、2015（平成27）年度におけるお茶の水女子大学の学部入学予定者の実情をふまえ、有益な学生支援の検討および実施を行うための資料とすることを目的とし、次の4点から構成された。

1. 新入生の大学教育や将来への多様なニーズを把握し、適切な学生支援事業を、入学時から行うための情報を得る。
2. 新入生の標準的な学生生活の状況を把握する。
3. 新入生の家庭状況からその経済的基盤を推定し、お茶の水女子大学における学生支援事業を改善す

るための基礎資料とする。

4. 国立大学入学者の学生生活・家庭・進路などに関する調査研究を行うための基礎資料とする。

調査時期および方法

調査時期は2015（平成27）年3月、方法は質問紙郵送法であった。一般入試合格者および保護者に対し、他の入学手続関係書類に調査票および調査票返送用封筒を同封し、他の書類とともに送料不要として回答の返送を依頼した。その他の選考による合格者および保護者には、別途、調査票および調査返送用封筒を送付し、返送を求めた。

調査分析対象

「新入生を対象とした調査（以下、新入生調査）」は、2015（平成27）年度学部入学生497名を調査対象とした。分析対象者は、2015（平成27）年度学部入学者419名、その保護者421名である。調査項目への回答およびデータ使用許可が得られた調査票を有効回答票としたところ、有効回答数は419名（有効回答率84.3%）であった。したがって、回答が得られなかったが、データの使用許可が得られていない者は分析対象から除いた。

次に新入生の保護者を対象とした調査（以下、新入生保護者調査）では、2015（平成27）年度学部入学生の保護者497名を調査対象とし、有効回答数は421名（有効回答率84.7%）であった。

調査内容

1. 「新入生調査」：新入生調査では、これまでの進路選択、入学後の学生生活、授業料の負担、学生寮および奨学金の認知、学生生活への心配事、期待する学生支援、大学卒業後のキャリア意識、親の関与、出身高校が所在する都道府県、家族構成などについて尋ねた。
2. 「保護者調査」：保護者調査では、主な家計支持者、主な家計支持者の就労状況および職業、母親の就労状況、学生寮および奨学金の認知と希望、期待する学生支援、保護者の世帯年収、学歴などを尋ねた。

なお本調査で使用した調査票は「2014（平成26）年度新入生生活調査」（お茶の水女子大学，2014）と同じ内容である。

分析結果

入学後の学生生活について

2015（平成27）年度新入生の入学後の学生生活について示す。調査項目は、大学入学後に居住予定の都道府県、大学入学後の住居の予定、1か月の家賃の予算、1か月あたり仕送り予定額についてである。

大学入学後に居住予定の都道府県

Figure1に大学入学後に居住予定の都道府県についての結果を示す。2015（平成27）年度新入生は、東京都に居住する者が64.1%と最も多い。次いで埼玉県12.5%、神奈川県11.7%、千葉県7.8%である。

大学入学後の住居の予定

Figure2に大学入学後に予定している住居について、複数回答可として尋ねた結果を示す。「実家」が56.7%を占め、次いで、「賃貸アパートやマンション」30.8%、「国際学生宿舎」13.7%、「お茶大SCC」10.3%といった学生寮が続いている。この結果は2014（平成26）年度新入生とほぼ同様の傾向である（お茶の水女子大学，2014）。

1か月の家賃（管理費込み）の予算

Figure3に1か月の家賃（管理費込み）の予算（千円未満は四捨五入）について、賃貸アパートやマンションに居住予定の者に尋ねた結果を示す。「5から7万円」が51.6%と最も多く、次いで「8から9万円」

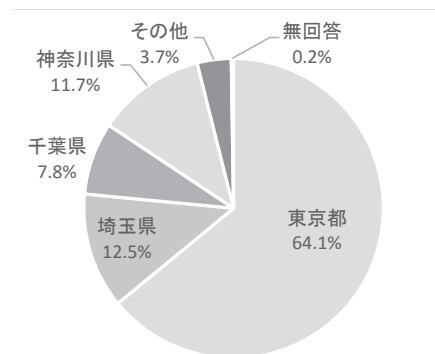


Figure1 大学入学後に居住予定の都道府県

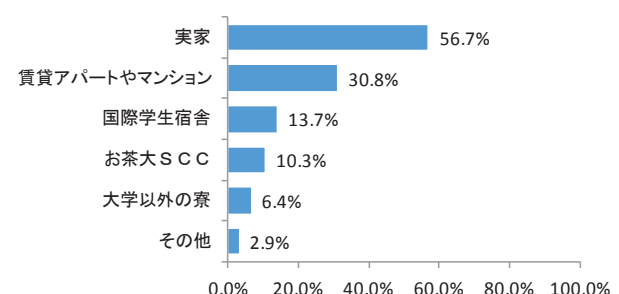


Figure2 大学入学後に予定している住居

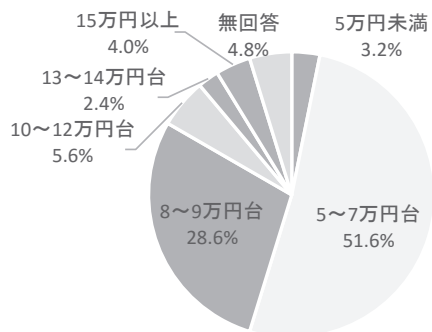


Figure3 1か月の家賃（管理費込み）の予算

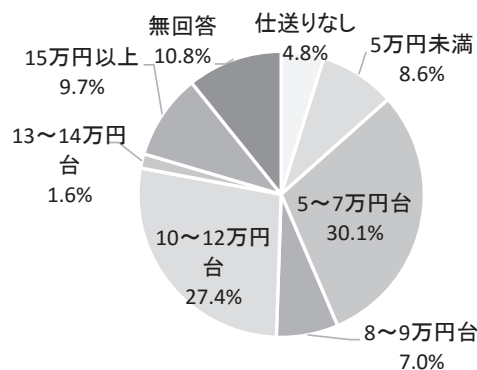


Figure4 1か月あたりの仕送り予定額

28.6%である。両者を合わせると約8割の学生が1か月の家賃として5から9万円を予定している。

1か月あたりの仕送り

Figure4は、1か月あたりの仕送り予定額（万円未満は四捨五入）について、「実家」以外に居住予定の者に尋ねた結果である。「5から7万円」が30.1%と最も多く、次いで「10から12万円」27.4%という結果である。一方で「仕送りはない」4.8%を含め、仕送り予定が10万円未満の学生は50.5%であり、2014（平成26）年度の調査とほぼ同様の結果である（お茶の水女子大学，2014）。

『第50回 学生生活実態調査の概要報告』（全国大学生生活協同組合連合会，2015）によれば、下宿生のうち、仕送り金額が5から10万円の学生は36.2%と最も多く、仕送り10万円以上29.3%を超えている。一方、仕送りがない学生の割合は8.8%、5万円未満の学生は23.8%である。全国調査における仕送りが10万円未満の学生は70.7%であることと比較すると、お茶の水女子大学では、仕送りが10万円未満の学生が50.5%であることは少ない割合である。

大学卒業後の進路とキャリア

2015（平成27）年度新入生の大学卒業後の進路と

キャリアについての意識を調査した結果を示す。調査項目は、将来の進路希望、大学卒業後のキャリア、父親および母親の学生の将来に対する関与についてである。

将来の進路希望

Figure5に大学卒業後の進路希望について、「お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」を参考に、複数回答可として尋ねた結果を学部別に示す。

全体では、「民間企業に就職する」が最も高く54.5%、「大学院などに進学する（海外含む）」がそれに続いて49.9%であった。ただし「大学院などに進学する（海外含む）」は学部による差異も大きい。理学部では75.2%であるが、文教育学部では34.5%程度であった。これらの傾向は、2014（平成26）年度新入生でも同様に示されている（お茶の水女子大学，2014）。「公務員になる」が全体の32.0%でこれらの進路希望に続くが、学部により差異も大きく、文教育学部では41.2%を占める一方で、理学部では19.7%にとどまっている。

大学卒業後のキャリア意識

全国大学生調査コンソーシアム/東京大学 大学経営・政策研究センターが2007年に実施した「全国大学生調査」を参考にして尋ねた結果をFigure6から

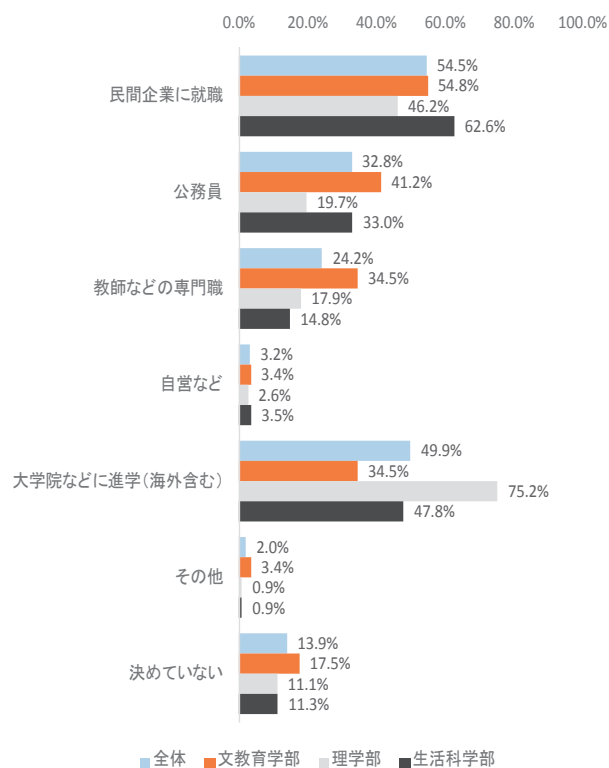


Figure5 大学卒業後の進路希望

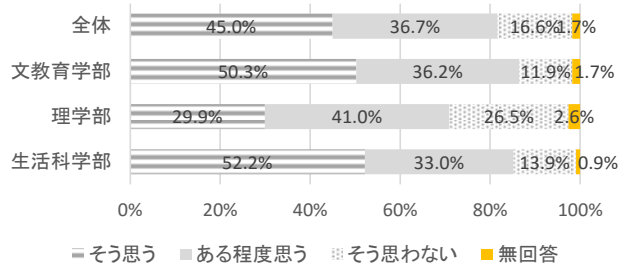


Figure6 すぐに就職して正社員・正規の職員になる

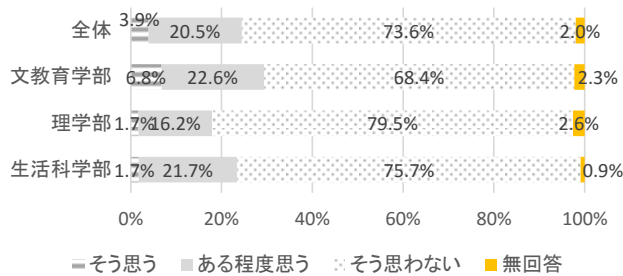


Figure7 すぐに就職するが正社員・正規の職員にこだわらない

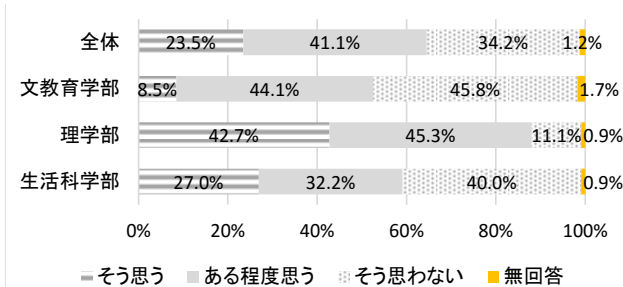


Figure8 すぐに大学院などに進学する

Figure10 に示す。

Figure6 「すぐに就職して正社員・正規の職員になる」については、全体で「そう思う」「ある程度思う」と回答した人（該当率）は81.7%である。一方で、Figure7 「すぐに就職するが正社員・正規の職員にこだわらない」の該当率は24.4%である。この結果から2015（平成27）年度の新入生は、2014（平成26）年度、2013（平成25）年度新入生と同様、大学卒業後すぐに正規雇用を志向していることがうかがえる（お茶の水女子大学，2014）。Figure8 「すぐに大学院などに進学する」の全体での該当率は64.6%である。特に理学部が高く、該当率は88.0%である。これは2014（平成26）年度新入生と同様の傾向である（お茶の水女子大学，2014）。

Figure9 と Figure10 は、「就職後の勤務・退職」について尋ねた結果である。Figure9 「最初の就職先にできるだけ長く勤める」については、「そう思う」が45.2%、「ある程度思う」が43.3%であり、全体のおよそ9割が初職に長く勤めることを志向してい

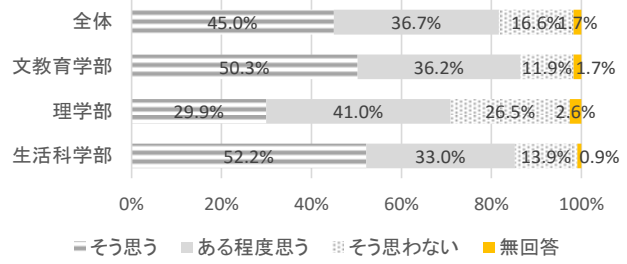


Figure9 最初の就職先にできるだけ長く勤める

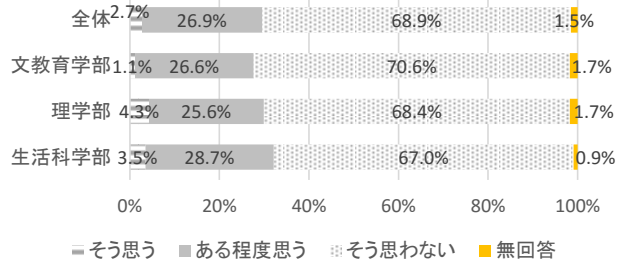


Figure10 結婚・出産したら仕事をやめる

る。そして「結婚・出産したら仕事をやめる」については、「そう思わない」が68.9%である。この結果から、新入生は結婚・出産によって仕事をやめることに賛成をしていないか、辞めるつもりがないことが考えられるため、結婚・出産を経てもキャリアを継続する意思があることが推察される。

就職や将来に関する親の関与

就職や将来に関する親の関与について、父親の関与について尋ねた結果を Figure11 に、母親の関与についての結果を Figure12 に示す。2015（平成27）

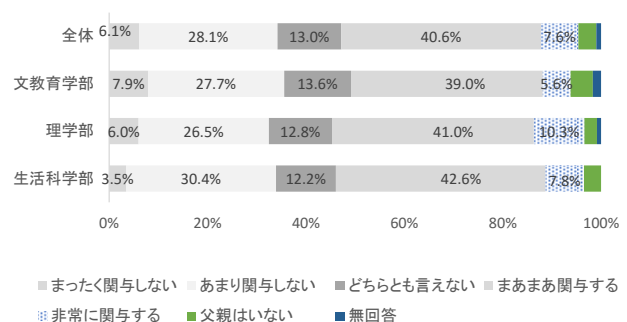


Figure11 就職や将来のことに父親の関与

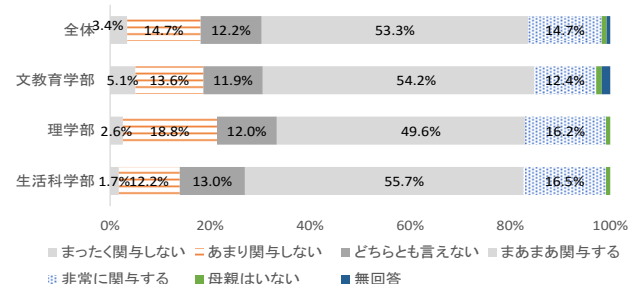


Figure12 就職や将来のことに母親の関与

年度新生は、就職や将来のことに、全体の48.2%に父親の関与がある（「非常に関与する」「まあまあ関与する」）、全体の68.0%に母親の関与があると回答している。これらの傾向は、2014（平成26）年度新生でも同様に示されている（お茶の水女子大学，2014）。この結果から、大学の進路支援には、学生本人だけではなく保護者も視野に入れた支援活動が求められていることが推察される。

大学卒業後のキャリア意識と親の関与との関連性

新生のキャリア意識と親の関与との関連性を明らかにするために、クロス表分析を行う。大学卒業後のキャリアに関する項目のうち「最初の就職先にできるだけ長く勤める」を取り上げ、親の関与との関連を分析した結果をTable1、Table2に示す。親の関与についての回答は、「関与する」と「まあまあ関与する」を「関与する」とし、「どちらでもない」から「まったく関与しない」までを「関与しない」として操作化した。

Table1の通り、父親が就職や将来について関与する学生は、「最初の就職先にできるだけ長く勤める」（初職継続）に対して「そう思う」と回答した人が93.5%であり、父親が関与しない学生87.3%に比べて初職を継続する意識をもつ割合が多い。また母親の関与についても同様であり、母親が関与する学生は、初職継続に対して「そう思う」と回答した人が92.3%であり、母親が関与しない学生85.5%に比べて、初職を継続する意識をもつ割合が多い。両者とも統計的に有意な結果であった。よって父親および母親が学生の就職や将来に関与している場合は、していない場合に比べて、学生が最初の就職先にできるだけ長く勤めるという意識があることが明らかになった。

Table 1 新生の「初職継続希望」と「父親の関与」とのクロス表 注.p≒.038

	最初の就職先にできるだけ長く勤める		合計
	そう思う	そう思わない	
父親が関与する	186 (93.5%)	13 (6.5%)	199 (100.0%)
父親が関与しない	172 (87.3%)	25 (12.7%)	197 (100.0%)
合計	358 (90.4%)	38 (9.6%)	396 (100.0%)

Table 2 新生の「初職継続希望」と「母親の関与」とのクロス表 注.p≒.034

	最初の就職先にできるだけ長く勤める		合計
	そう思う	そう思わない	
母親が関与する	262 (92.3%)	22 (7.7%)	284 (100.0%)
母親が関与しない	106 (85.5%)	18 (14.5%)	124 (100.0%)
合計	358 (90.4%)	38 (9.6%)	396 (100.0%)

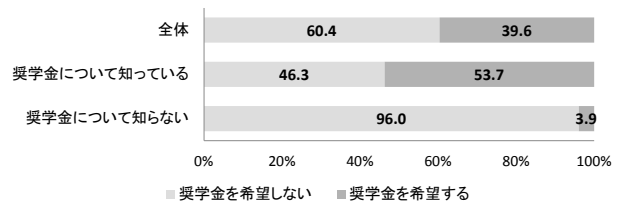


Figure13 保護者：奨学金認知の比較 注.p≒.030

保護者の奨学金の奨学金の認知と希望について

次に、経済的支援として「奨学金」に焦点をあて、希望状況について、保護者の「制度の認知」「世帯年収」との関連をみていく。奨学金の制度認知別の奨学金の希望の有無をFigure13に示す。この項目は奨学金に関して、一つでも○をつけた者を「知っている」としたため、個人によって知っている奨学金の数にはばらつきがある。奨学金を認知している場合は、奨学金を希望する割合が高く、奨学金を認知していない場合は、希望する割合が低いことがわかった。この傾向は前年度調査でも同様に示されている（お茶の水女子大学，2014）。

続いて、世帯年収と奨学金の希望の有無に関連があるかを調べた結果がTable3である。分析の結果、前年度調査と同様に、世帯年収が低い場合は、奨学金を希望する割合が高く、世帯年収が高い場合は、奨学金を希望する割合が低いことが明らかになった。前年度は600万円以上800万円未満の世帯では56%、400万円以上600万円未満の世帯では68%、400万円未満の世帯では72%が「奨学金を希望する」という結果であった。今年度は、年収が800万円未満の世帯で、奨学金希望が10ポイント以上増加しているのに対して、800万円以上1,000万円未満の世帯では、奨学金希望が減少した。

新生の奨学金の認知と受給経験

Table3 保護者：世帯年収と奨学金の希望 注.p≒.043

	世帯年収	奨学金希望群		合計	
		希望しない	希望する		
世帯年収	400万円未満	度数	5	26	31
		総和の%	16.1%	83.9%	100.0%
	400万円以上600万円未満	度数	7	32	39
		総和の%	17.9%	82.1%	100.0%
	600万円以上800万円未満	度数	25	44	69
		総和の%	36.2%	63.8%	100.0%
	800万円以上1000万円未満	度数	58	34	92
		総和の%	63.0%	37.0%	100.0%
	1000万円以上1200万円未満	度数	63	27	90
		総和の%	70.0%	30.0%	100.0%
	1200万円以上1400万円未満	度数	28	9	37
		総和の%	75.7%	24.3%	100.0%
1400万円以上	度数	48	8	56	
	総和の%	85.7%	14.3%	100.0%	
不明	度数	6	1	7	
	総和の%	85.7%	14.3%	100.0%	
合計		度数	240	181	421
		総和の%	57.0%	43.0%	100.0%

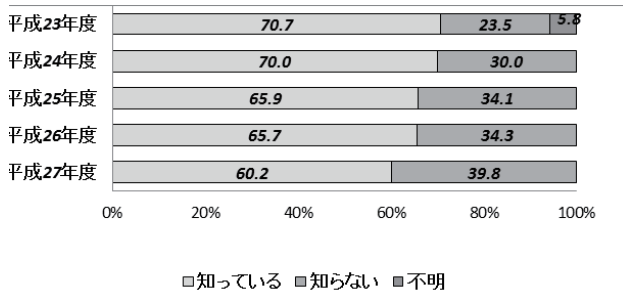


Figure14 新入生：奨学金認知の比較

新入生の奨学金の認知について、過年度と比較を Figure14 に示す。今年度は「知っている」60.2%、「知らない」39.8%となっており、昨年度と比べて、奨学金について認知している者の割合は、5.5ポイント減少していることが明らかになった。

保護者の学生寮の認知と入寮希望

次に生活支援として「学生寮」に焦点をあて、入寮希望状況について、「世帯年収」と「入学後の暮らし向き」との関連からみていく。まず、保護者の学生寮の認知について、過年度と比較したものが Figure15 である。今年度は、「知っている」55.6%、「知らない」44.4%となっており、昨年度と比べて学生寮について認知している者の割合は、12.7ポイント減少していることがわかった。2013（平成25）年、2014（平成26）年と認知している割合が増加していたが、今年度は減少していることがわかった。

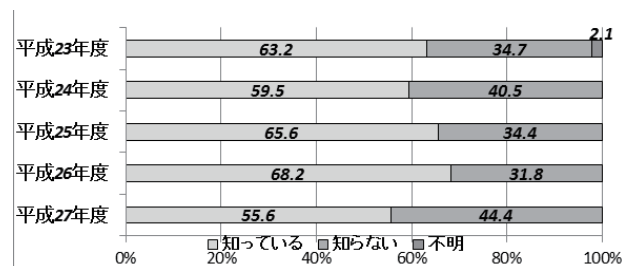


Figure15 保護者：学生寮認知の比較

Table4 保護者：世帯年収と学生寮への入寮希望 注. p = .044

		学生寮希望		合計	
		希望しない	希望する		
世帯年収	400万円未満	度数 20	11	31	
		総和の%	64.5%	35.5%	100.0%
	400万円以上600万円未満	度数 24	15	39	
		総和の%	61.5%	38.5%	100.0%
	600万円以上800万円未満	度数 45	24	69	
		総和の%	65.2%	34.8%	100.0%
	800万円以上1000万円未満	度数 76	16	92	
		総和の%	82.6%	17.4%	100.0%
	1000万円以上1200万円未満	度数 72	18	90	
		総和の%	80.0%	20.0%	100.0%
1200万円以上1400万円未満	度数 32	5	37		
	総和の%	86.5%	13.5%	100.0%	
	1400万円以上	度数 53	3	56	
	総和の%	94.6%	5.4%	100.0%	
不明	度数 6	1	7		
	総和の%	85.7%	14.3%	100.0%	
合計	度数 328	93	421		
	総和の%	77.9%	22.1%	100.0%	

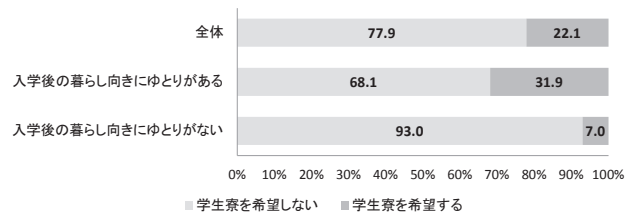


Figure16 保護者：入学後の暮らし向きと学生寮への入寮希望 注. p = .038

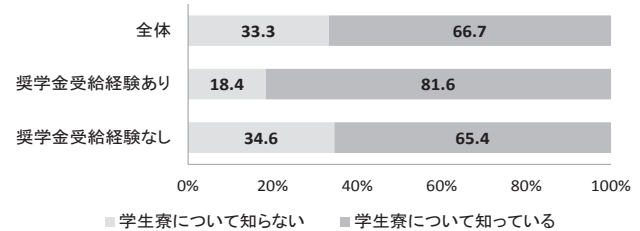


Figure17 新入生：学生寮認知の比較 注. p = .040

続いて、世帯年収と学生寮への入寮の希望の関連を調べた結果が Table4 である。世帯年収が少ない場合は、学生寮を希望する割合が高く、世帯年収が多い場合は、学生寮を希望する割合が低いことがわかった。前年度は世帯年収が800万円以上1,000万円の世帯で34%、600万円以上800万円未満の世帯で31%、400万円以上600万円未満の世帯で41%、400万円未満の世帯で56%が「学生寮を希望する」と回答していた。今年度はその中でも特に、800万円以上1,000万円の世帯と、400万円未満の世帯で、学生寮を希望する割合が20ポイント近く減少していることがわかった。

入学後の暮らし向きと学生寮の希望の有無に関連を調べた結果が Figure16 である。その結果、入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている場合は、学生寮への入寮を希望する割合が低く、ゆとりがあると感じている場合は、学生寮への入寮を希望する割合が高いことがわかった。昨年度とは異なる結果となった。

新入生の学生寮の認知と奨学金受給

新入生の学生寮の認知と奨学金の受給経験との関連について調べた結果が Figure17 である。奨学金の受給経験のある者は、ない者に比べて、学生寮を認知している割合が高かった。

まとめ

2015（平成27）年度新入生調査および保護者調査について、記述統計およびクロス集計によって分析を行った。主な結果をまとめ、考察と今後の課題について

て述べる。

入学後の生活について、大学入学後に実家から通学する予定の新入生は56.7%である。そして賃貸アパートやマンションに居住する新入生は30.8%、同様に国際学生宿舎は13.7%、お茶大SCCは10.3%であった(複数回答)。また実家を離れて居住する学生について、仕送り予定金額が10万円未満の学生は50.5%に及んでいる。

次に奨学金について、保護者の奨学金認知に関して過年度比較をした結果、大きな変化は見られなかった。しかし保護者の奨学金への希望は、世帯年収が600万円未満の世帯では、前年度と比べて10ポイント以上増加していることが示された。そして新入生の奨学金の認知は過去5年間と比べて徐々に減少し、今年度は2011(平成23)年度に比べると10ポイント減少した。

保護者の学生寮への認知は、昨年度比で12.7ポイント減少し、過去5年間の中でも低い割合となった。入寮希望は、世帯年収が800万円以上1,000万円の世帯と、400万円未満の世帯で、前年度と比べて学生寮を希望する割合が約20ポイント減少していることが明らかになった。様々な理由が考えられるが、そのひとつに入寮を希望しても通学時間などが入寮申請の基準に合わないことも推察された。また、新入生の学生寮への認知は、昨年度と比べ8.2ポイント減少し、過年度と比べても低い結果となった。

これらの現状を認識し、学生が学業に専念できるような経済的支援の充実が引き続き重要である。奨学金および学生寮について経済的支援を学生および保護者に広報するとともに、教職員を通じた学生からの相談を丁寧に学生支援部門につないでいくことが引き続き求められる。

次に、新入生のキャリア意識は、正社員としてキャリアを継続する意識をもつ学生(81.7%)や大学院への進学を考えている学生(64.6%)が多いことが明らかになった。また結婚・出産を経ても就業継続を希望する学生は約7割に及び、新入生の時点からキャリア継続の意思があることが推察される。将来を見据えた上で、お茶の水女子大学を志して入学するという学生の意識の高さをうかがうことができる。

就職や将来のことに関する親の関与については、新

入生の48.2%に父親の関与がある(「非常に関与する」「まあまあ関与する」)、68.0%に母親の関与があると回答している。父親よりも母親が関与していることは、母親が女性の立場からのこれまでのライフコースや経験に基づいた助言を通じて、子どもの就職や将来に関わっていることが推察される。また学部別では、理学部において父親が「非常に関与する」割合が10.3%と高いことから、理系では、特に父親が子どもの就職や将来への橋渡しする役割を担っているように見受けられる。

さらに、親の関与と新入生のキャリア意識との関連では、父親および母親が学生の将来や就職に関与していると学生自身が認識しているほど、初職を継続する意思があることが明らかになった。多くの日本企業では長期雇用が特徴であるが、保護者にも雇用者の割合は多い。日本の雇用者においては、学卒後に就職した職場で社内教育を十分に受け、職業人としてスキル・アップをし、職場でのネットワークを築き、また生活の安定を図ることが広く行われている。こうした背景から、保護者自身が、初職を継続することの大切さを新入生に伝えている可能性があることが推察された。

注・調査にご協力くださいました本年度新入生とその保護者に心から感謝申し上げます。

参考文献

- 日本学生支援機構(2014)「平成24年度 学生生活調査」, http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/12.html
- お茶の水女子大学(2013)「2013(平成25)年度 新入生の生活に関する調査報告書」.
- お茶の水女子大学(2014)「2016(平成26)年度 新入生の生活に関する調査報告書」.
- 全国大学生調査コンソーシアム/東京大学 大学経営・政策研究センター(2008)「全国大学生調査 第一次・第三次調査 基礎集計表」, http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kiso2008_01.pdf
- 全国大学生生活協同組合連合会(2015)「第50回 学生生活実態調査の概要報告」, <http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

2015年12月8日 受稿